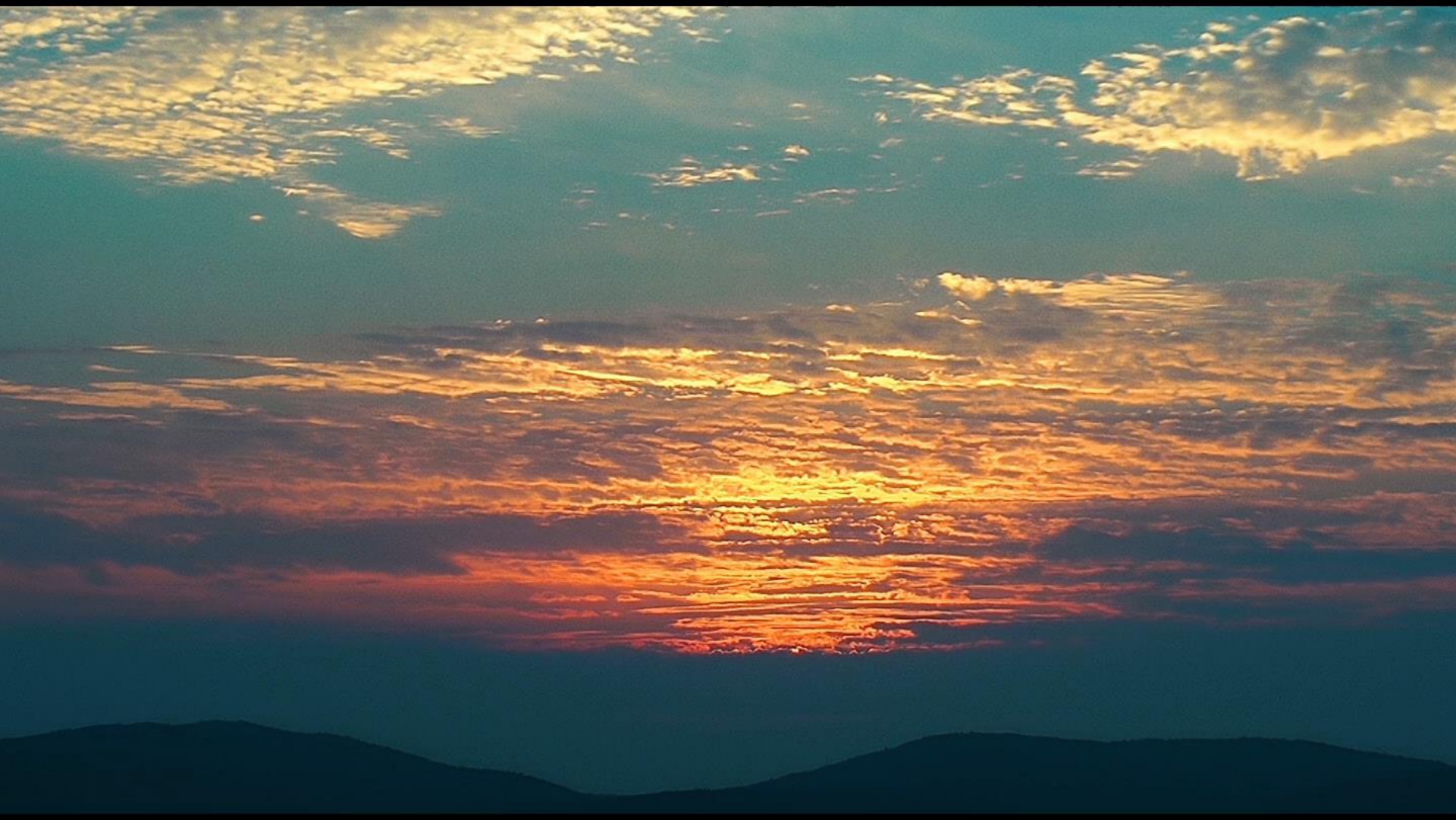


株式会社レノバ 個人投資家様向け オンライン会社説明会

2020年12月3日

自然と、あなたと、ともに未来へ。





株式会社レノバ 個人投資家様向け オンライン会社説明会

2020年12月3日

自然と、あなたと、ともに未来へ。



本日お話させて頂く内容

1. レノバのご紹介

2. 再生可能エネルギー市場の動向

3. レノバの経営戦略

1. レノバのご紹介



レノバの再生可能エネルギー事業

- 地球環境に対して負荷の少ない自然のエネルギーを利用した発電事業
- 自社で開発した再生可能エネルギー発電所は長期に渡り所有し、売電を行う

再生可能エネルギー発電 (自社で発電所を開発し保有)



売電

電力会社等

レノバ会社紹介

起業の想い／背景

- 環境課題をビジネスを通じて解決することを目指す
- 再生可能エネルギー事業を通じて、グローバルな環境課題の解決と、地域の経済や社会の活性化につながる仕組み作りを常に志向

代表取締役社長 CEO 木南 陽介

- 京都大学総合人間学部人間学科卒業
(主専攻:環境政策論、副専攻:物質環境論)
- 学生時代より環境課題とビジネスの両面に携わり、環境ビジネスでの起業を志す
- マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパンを経て、2000 年 5 月株式会社レノバを設立

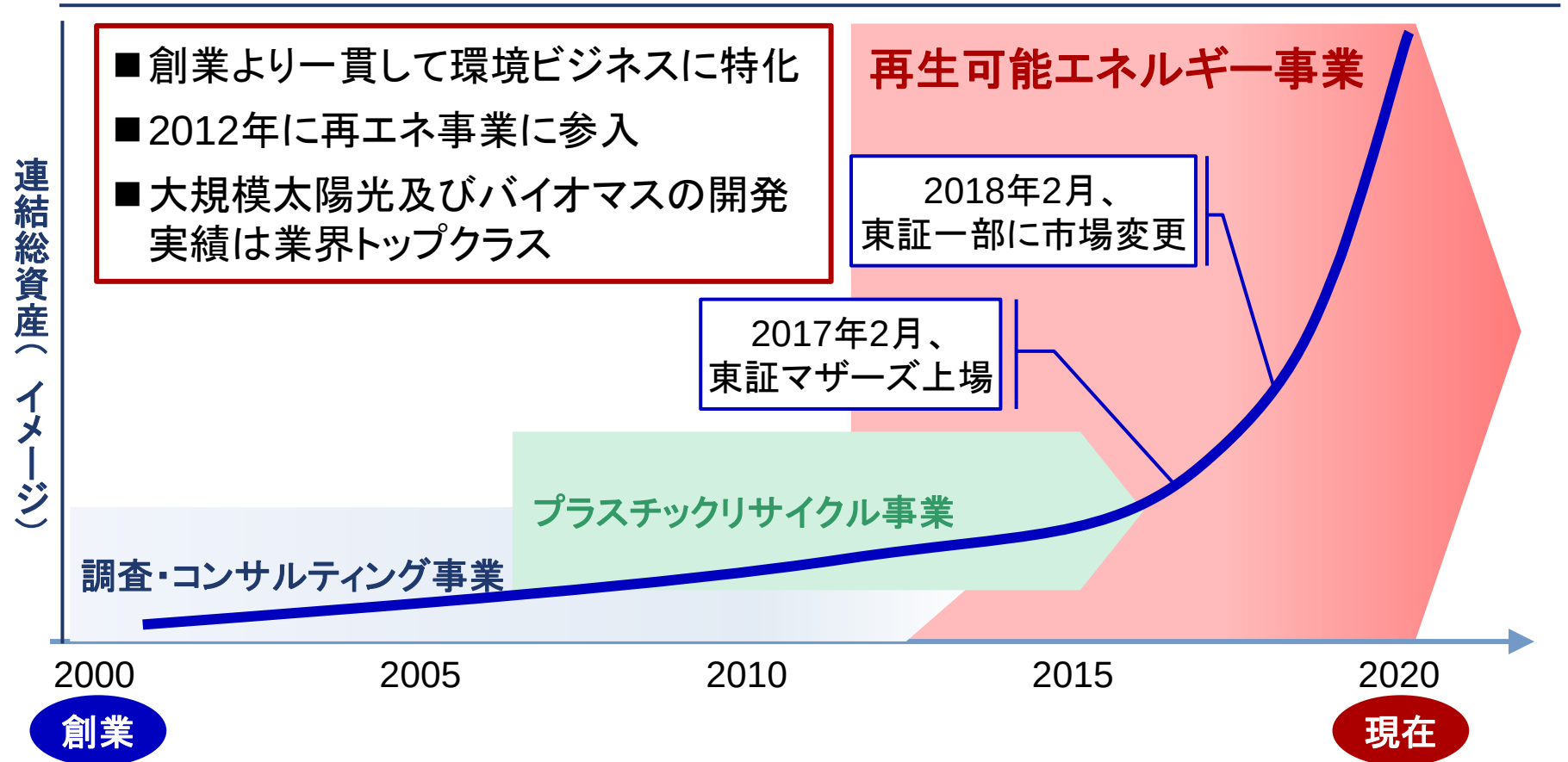


レノバの沿革

2020年12月現在

- 会社設立以降、環境エネルギー分野の成長領域に特化した事業を展開
- 現在は再生可能エネルギー事業に100%の経営資源を集中

事業の変遷と連結総資産の推移イメージ

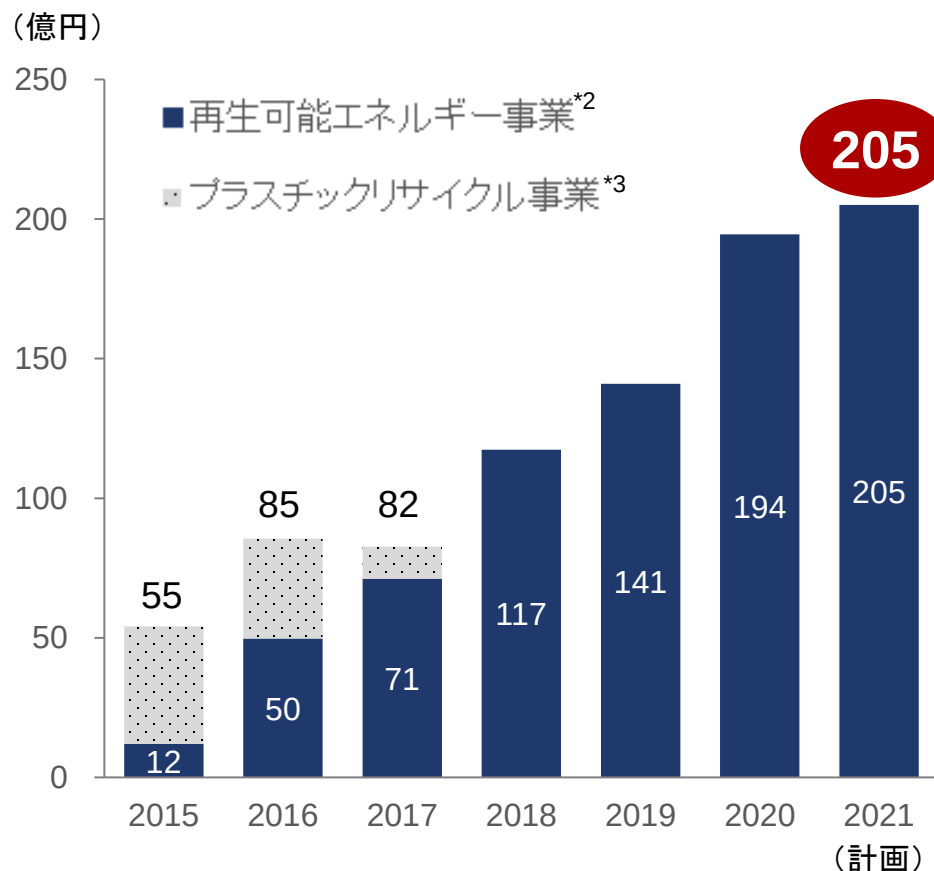


売上高及びEBITDA推移(2015年以降)

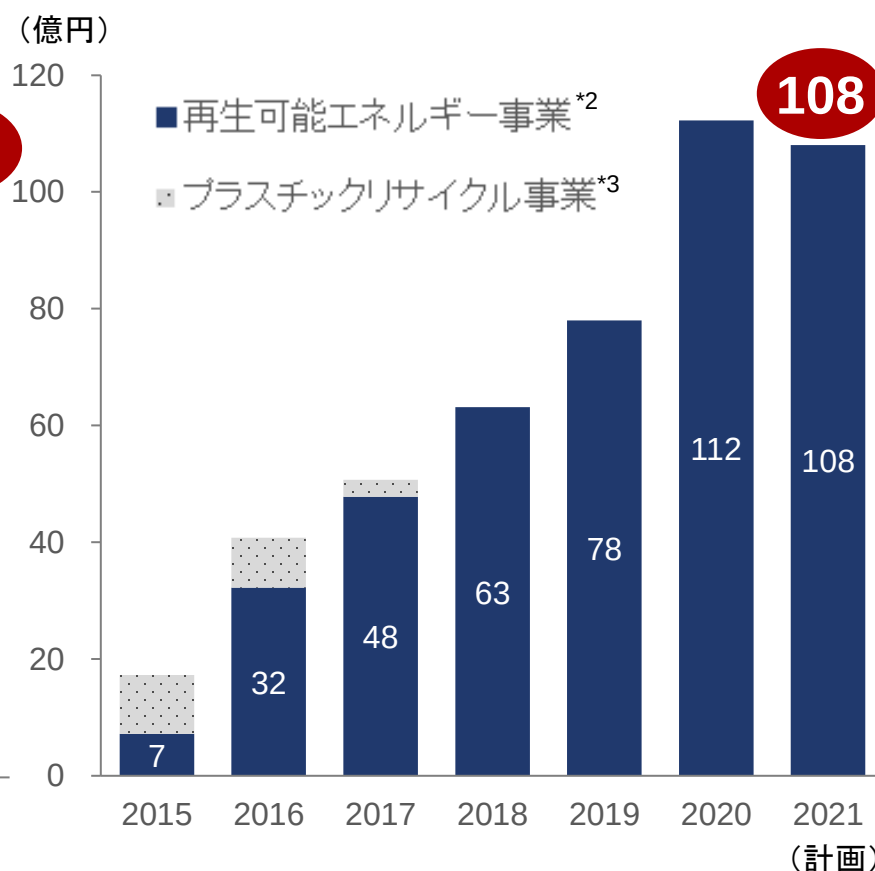
(単位: 億円、2021年3月期は計画値*¹)

- 新たな再生可能エネルギー発電所の継続的な運転開始により、売上高及びEBITDAが着実に成長

売上高



EBITDA



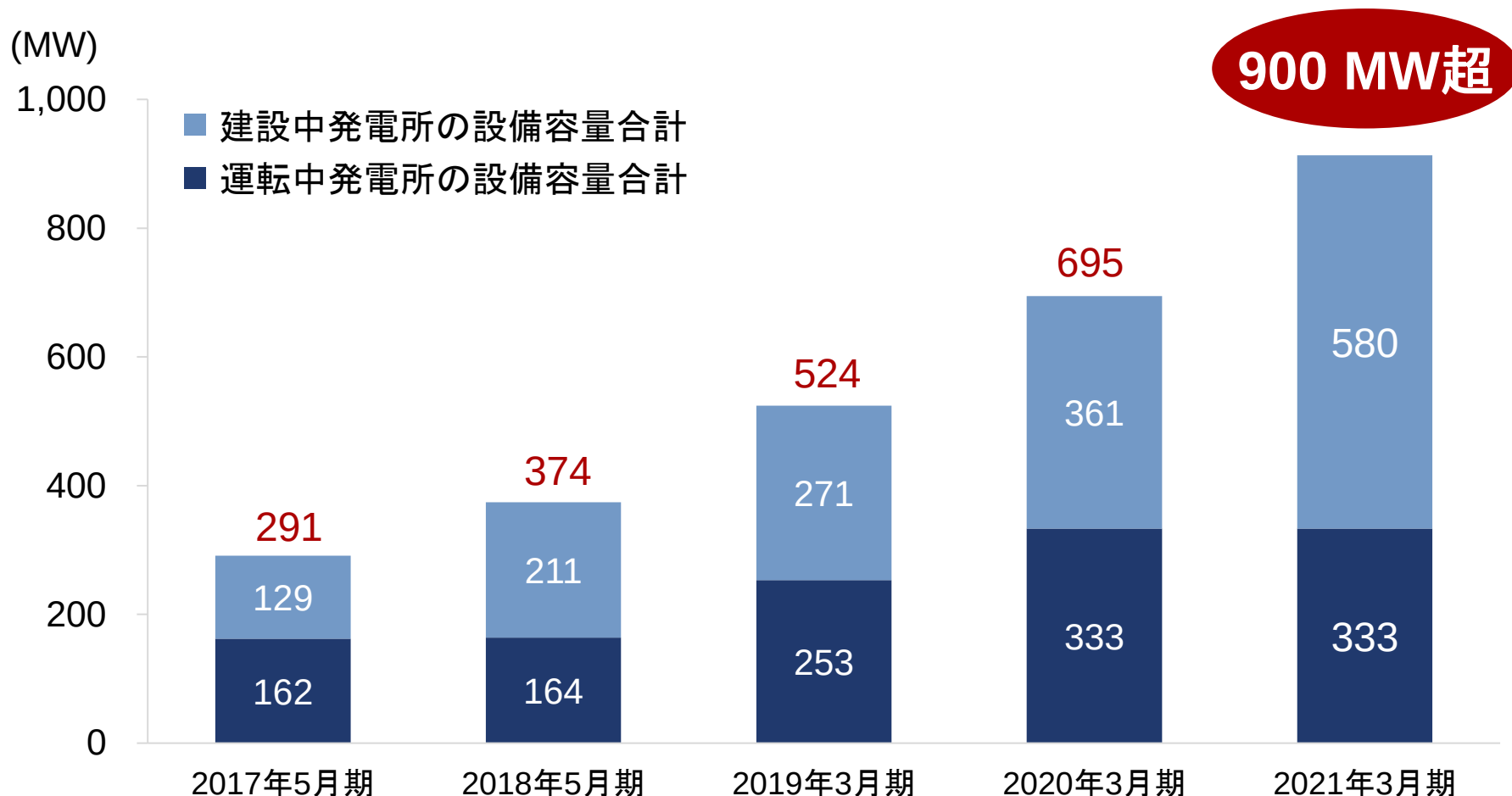
*1 2021年3月期の業績予想の売上高及び各段階利益は、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用。なお、現在検討中の会計処理に基づいた試算値であり、監査法人によるレビュー・監査を受けたものではありません。また、記載の内容は今後の検討により変更される可能性があります

*2 2015年5月期、2016年5月期の「再生可能エネルギー事業」には、当時の「環境ソリューション事業」セグメントを含む *3 プラスチックリサイクル事業は2017年5月期に事業譲渡

レノバの運転中・建設中の発電事業の設備容量推移(2017年以降)*1

2020年12月現在

■ 運転中及び建設中事業の設備容量は、合計で900 MWを超えた



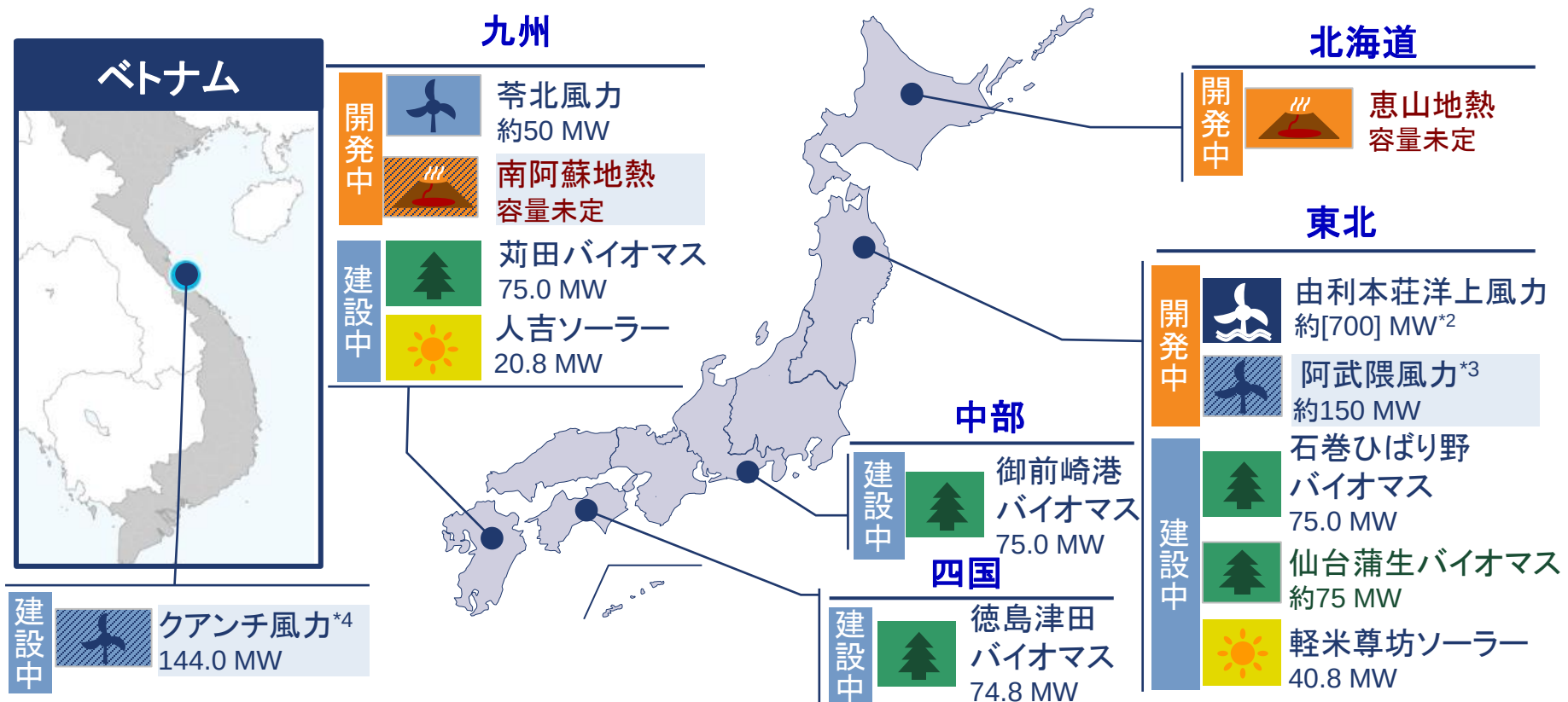
*1 EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記しています

国内外のマルチ電源の事業開発状況*1

2020年12月現在

■ バイオマス及び洋上風力、海外事業の開発に注力

公表中の建設中／開発中事業のマップ(網がけは他社リード事業)



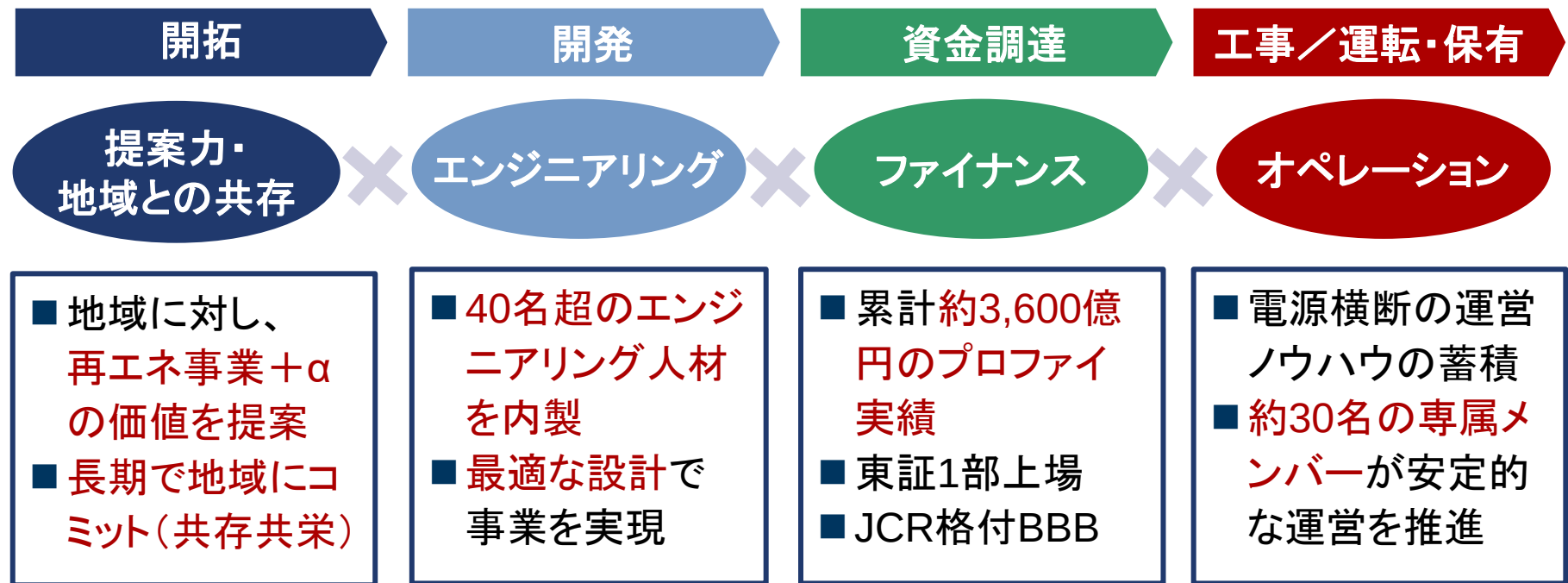
運転中・建設中・開発中事業 合計1.8 GW

*1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記 *2 促進区域指定のプロセスと将来的な公募の実施を踏まえ、由利本荘洋上風力事業の規模は暫定値

*3 他社が開発を主導するマイノリティ投資であり、弊社の持ち分比率は10%未満 *4 他社が開発を主導するマイノリティ投資であり、弊社の持ち分比率は40%

レノバの特徴・強み

- 「0」から「1」を創造し、収益性の高い事業を実現し、運営を行う専業事業者ならではの総合力が強み

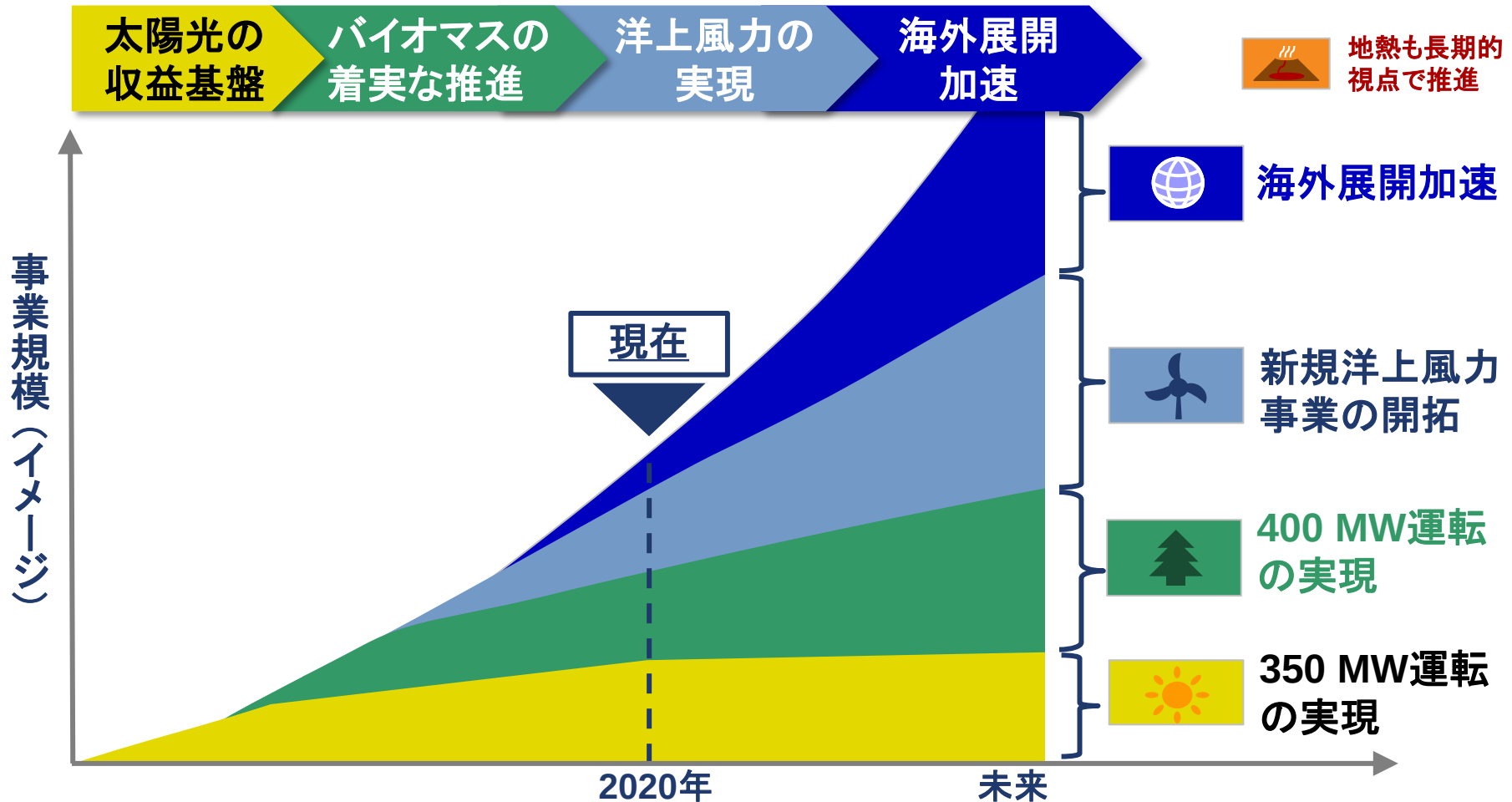


収益性が高く、最適な発電所を自ら開発／安定的に運営

レノバの成長イメージ

洋上風力の開発を推進しつつ、海外展開を加速

- 洋上風力及び海外事業を成長領域として投資を加速
- 長期的な成長のために、新規事業の開発を一層強化していく



2. 再生可能エネルギー市場の動向



再生可能エネルギー市場の動向

① 脱炭素化

② 金融環境の後押し

③ 国内再生可能エネルギー主力電源化の加速

1 脱炭素化: 世界の再生可能エネルギー導入に係る動向

世界的なエネルギー政策の潮流と日本のエネルギーミックス方針

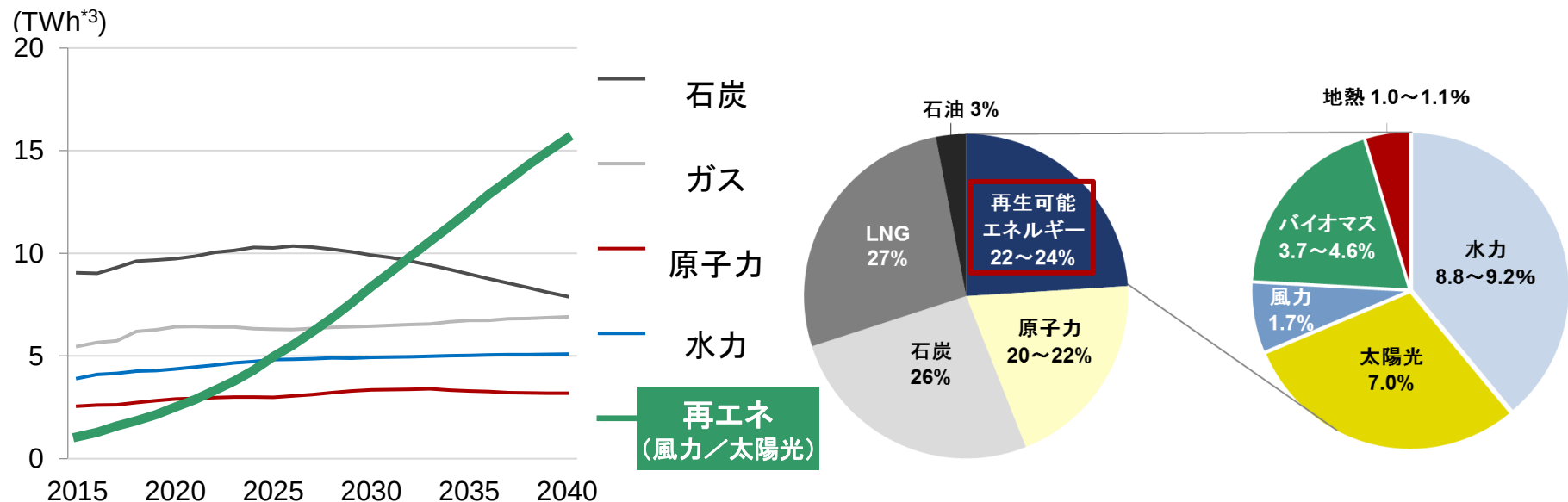
グローバル

- 2030年代初頭に、再生可能エネルギー（水力除く）による発電量が石炭火力による発電量を超える見通し
- 欧州は、2050年までに域内のCO₂排出「実質ゼロ」を目標

日本

- 2012年に日本政府は固定価格買取制度（FIT）を導入
- 2030年までに22～24%程度に引き上げる目標^{*1}

グローバルの電源別年間発電量の推移見通し^{*2} 2030年の日本エネルギーミックス（電源構成）^{*4}



*1 出典: 経済産業省・資源エネルギー庁

*2 出典: "New Energy Outlook 2019" June 2019, Bloomberg New Energy Finance (一部レノバ加筆) *3 発電量をあらわす単位 (1TWh = 1,000,000,000 kWh)

*4 出典: "Renewable Electricity Capacity and Generation Statistics" April 2019, IRENA

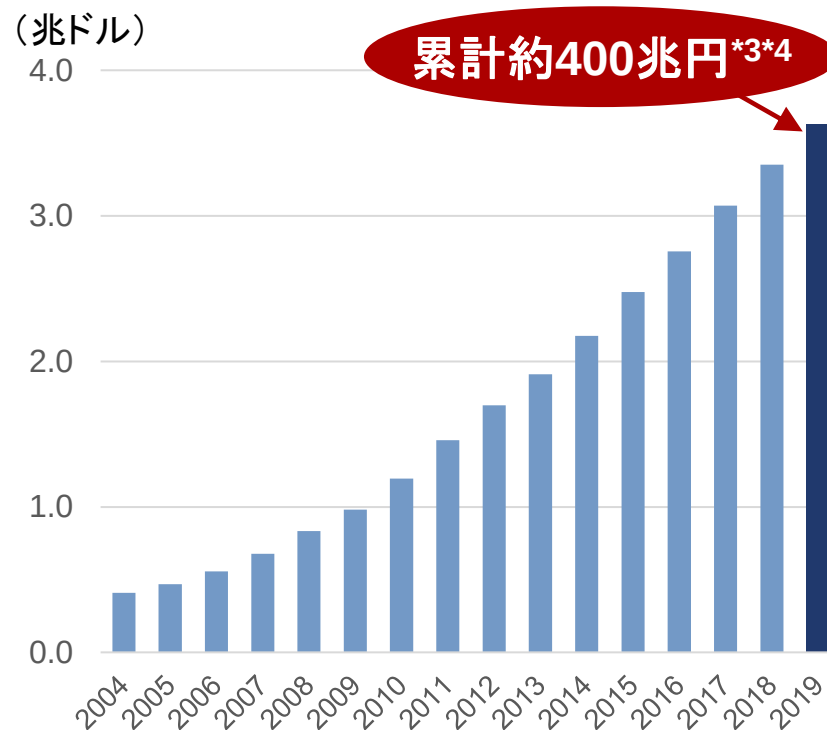
2 金融環境の後押し：ダイベストメントの更なる進展と再エネ投資の継続

- 化石燃料からのダイベストメント（投資撤退）はさらに進展
- 世界のクリーンエネルギーへの投資も引き続き旺盛に拡大

化石燃料からのダイベストメントを約束した 機関投資家^{*1}数と資産総額^{*2}



世界のクリーンエネルギーへの累計投資額^{*4}



ダイベストメントの潮流は拡大を継続

再エネ投資は高い水準で推移

^{*1} DivestInvestの誓約 (①石炭、石油・ガスのトップ200企業の新規投資を行わない、②3～5年以内に石炭、石油・ガス関連株を売却する、③再エネ・新エネ、省エネ、持続可能な農業、節水等の気候変動ソリューションに投資する) へのコミットを表明した投資家 ^{*2} 出所 DivestInvest WEB (<https://www.divestinvest.org/commitments/>、2020年6月30日現在) より弊社加工 (2004年-2019年の累計)

^{*3} 1USD=110円で換算 ^{*4} 出所 Bloomberg New Energy Finance, "Clean Energy Investment Trends, 2019"より弊社作成

3 国内再生可能エネルギー主力電源化の加速(1/2)

再生可能エネルギー「主力電源に」(梶山経産相インタビュー)(2020年10月14日掲載)*1

梶山経産相インタビュー



梶山経産相の発言のポイント

- 再生可能エネルギーを最大の主力電源に
- 再生エネルギー普及へ蓄電池や新技術の開発促進
- 原発は今後10年間、再稼働に注力
- 核のごみ問題は「自分たちの世代で解決性」
- 非効率な石炭火力の削減などで国際競争に

原発10年は再稼働に注力*

梶山経産相は14日、日本経済新聞のインタビューで、太陽光と風力などの再生可能エネルギーを「他の電源に比べ上位の主力電源」と位置づけ、いかに普及させるかを課題と指摘。再生可能エネルギーの割合を2030年に10%に引き上げる目標を掲げ、原子力発電については、今後10年は再稼働に全力を注ぐと述べた。

梶山経産相は14日、日本経済新聞のインタビューで、太陽光と風力などの再生可能エネルギーを「他の電源に比べ上位の主力電源」と位置づけ、いかに普及させるかを課題と指摘。再生可能エネルギーの割合を2030年に10%に引き上げる目標を掲げ、原子力発電については、今後10年は再稼働に全力を注ぐと述べた。

梶山経産相は14日、日本経済新聞のインタビューで、太陽光と風力などの再生可能エネルギーを「他の電源に比べ上位の主力電源」と位置づけ、いかに普及させるかを課題と指摘。再生可能エネルギーの割合を2030年に10%に引き上げる目標を掲げ、原子力発電については、今後10年は再稼働に全力を注ぐと述べた。

再生エネ「主力電源に」 洋上風力、原発10基分

梶山経産相、再生可能エネルギーを「他電源に比べ上位の主力電源にしていく」と表明

- 再エネについて、
上限を設けずに比率を引き上げていく*2
- エネルギー政策について、
民間企業の予見可能性を高めることが重要*2



実行計画を年末めどにまとめる*3

- 洋上風力を全国に整備するべく、2030年までに10 GW*4の容量を確保する計画*2
- 政府が投資環境を整備することで民間参入を促す方針*2

再エネ比率の引き上げに向けた動きはますます加速する見通し

*1 掲載日 2020年10月14日 日本経済新聞 朝刊 1ページ ©日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。

*2 2020年10月14日掲載の日本経済新聞 朝刊1ページ目より抜粋引用 *3 2020年10月27日掲載の日本経済新聞 朝刊 1ページ目より抜粋引用

*4 原子力発電所10基分に当たる

[illegible][illegible]

産業構造の転換迫る

首相、所信表明で方針

**温暖化ガス
2050年実質ゼロ**

[illegible][illegible]

菅首相、10月26日の所信表明において
「2050年カーボンニュートラル」
「脱炭素社会の実現」
を宣言

■ グリーン社会の実現に向けて、
「再生可能エネルギーを最大限導入」
と明言



エネルギー基本計画も
再エネの比率を大幅に高めるなど
抜本的な見直しを進める見通し*2
との報道も

**2050年までに脱炭素社会の実現が宣言され、
政府の長期的かつ積極的な姿勢が示された**

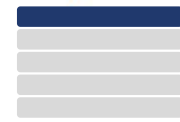
*2 2020年10月27日掲載の日本経済新聞 朝刊 1ページ目より抜粋引用

A photograph of an offshore wind farm with several white wind turbines stretching into the distance over a blue sea under a clear sky. The text is overlaid on a white rectangular box in the upper left.

3. レノバの経営戦略

レノバの経営戦略

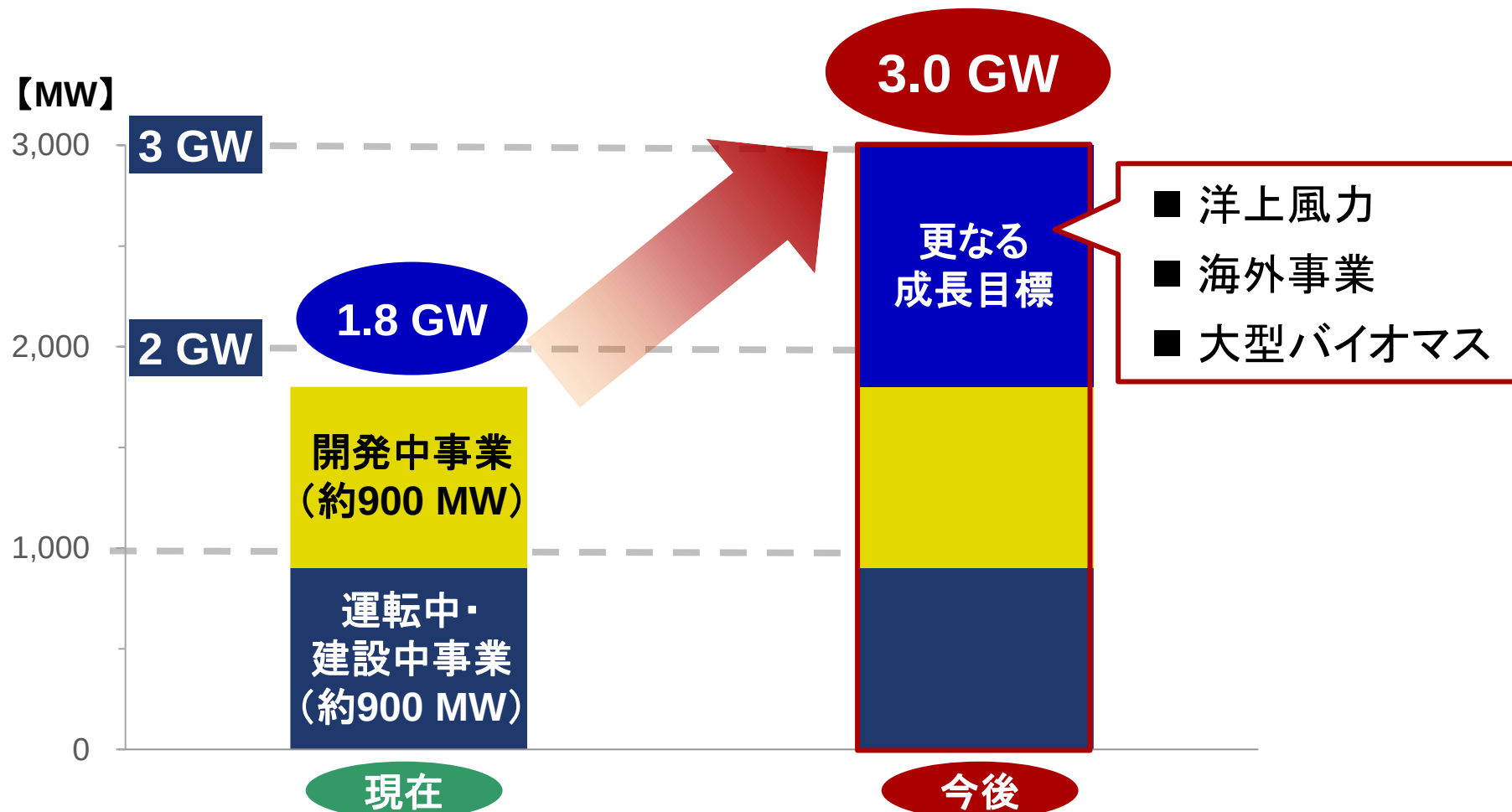
- 1 市場が大きく成長するなか、積極的な先行投資を実施
- 2 建設中事業の着実な運転開始
- 3 大型洋上風力に経営リソースを投入し長期的成長を実現
- 4 アジアを中心とした海外への事業展開を加速
- 5 オペレーション本部を基盤に、自立した発電所の運営／発電効率の向上を目指す



1 目標とする開発規模*1

2020年12月現在(1GW(ギガワット)=1,000 MW)

- 再生可能エネルギー発電事業への積極的な先行投資を継続
- 成長分野である国内洋上風力事業や海外(アジア)市場がターゲット

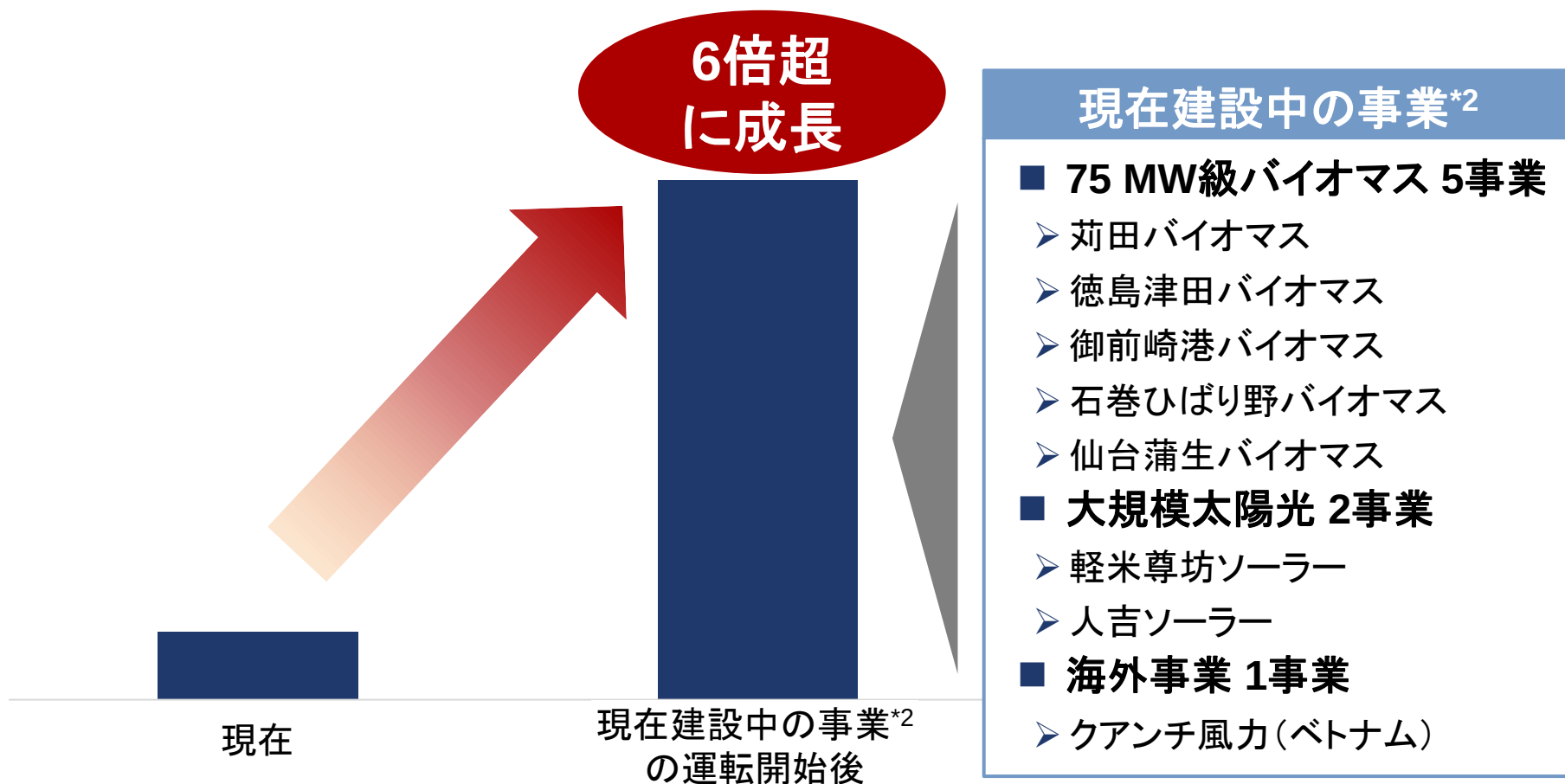


*1 運転中及び建設中事業の合計設備容量。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

2 年間発電量の成長イメージ^{*1}(建設中事業の運転開始後)

2020年12月現在

- 建設中の8事業は2021年以降、順次運転開始を予定
- 全ての建設中事業が運転開始すると、年間発電量は現在の6倍超に成長



^{*1} 各事業SPCにおける事業計画における売電計画値を元にした試算値であり、今後変動する可能性があります。また、運転開始時期は予定であり、今後変動する可能性があります。

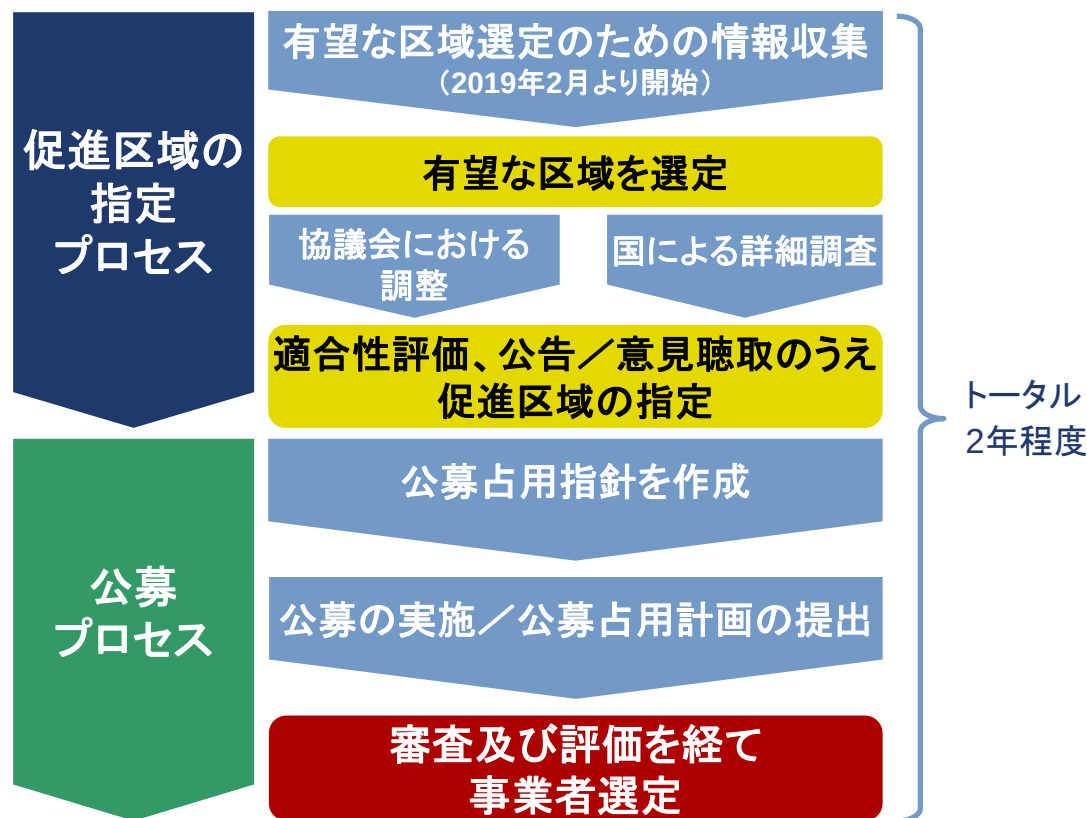
^{*2} EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

3 国内洋上風力発電事業の市場の拡大状況

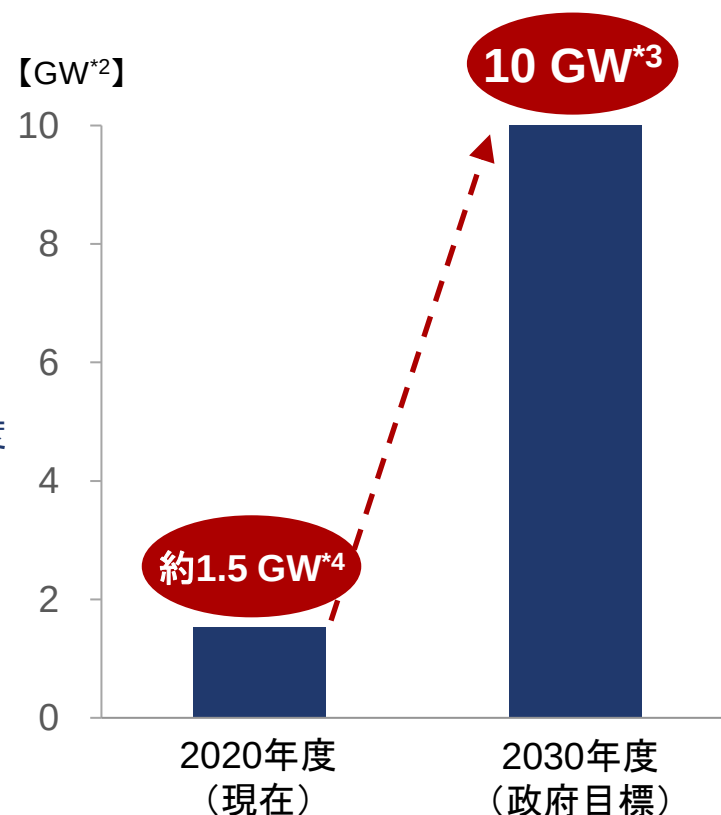
2020年12月現在

- 2018年12月に、一般海域における洋上風力事業の導入を促進することを目的とした再エネ海域利用法^{*1}が公布
- 2030年度までに洋上風力市場は10GW^{*2}に拡大する見通し^{*3}

再エネ海域利用法^{*1}



国内洋上風力市場の見通し^{*3*4}



^{*1} 海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律 (2018年12月7日公布)

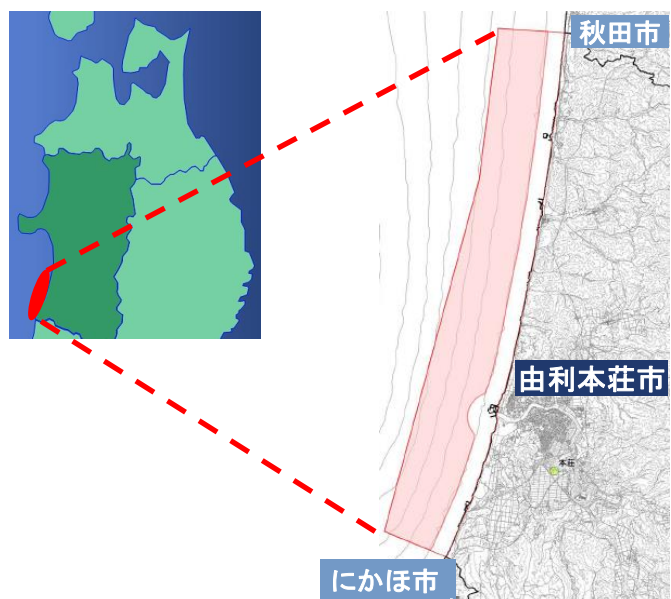
^{*2} 1 GW = 1,000 MW ^{*3} 日本経済新聞 (2020年7月9日) 報道にもとづく

^{*4} 2020年12月現在、「促進区域」に指定されている4海域を対象に実施されている環境影響評価の設備容量よりレノバ算出

3 秋田県由利本荘市における洋上風力発電事業の開発(1/2)

プロジェクトの概況(2020年12月現在)

- 秋田県由利本荘市沖にて、世界で有数の規模の洋上風力発電事業を開発中
- 2020年11月に、同海域は再エネ海域利用法^{*1}に則り公募開始



促進区域の 指定 プロセス

有望な区域選定のための情報収集
(2019年2月より開始)

有望な区域を選定

協議会における
調整

国による詳細調査

適合性評価、公告／意見聴取のうえ
促進区域の指定

公募 プロセス

公募占用指針を作成

2ヶ月~^{*3}

公募の実施／公募占用計画の提出

6ヶ月~^{*3}

審査及び評価を経て
事業者選定

5ヶ月~^{*3}

設備容量 約 [700] MW^{*2}

出資者

- レノバ(リード事業者)
- コスモエコパワー
- JR東日本エネルギー開発
- 東北電力

^{*1} 海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律(2018年12月7日公布)

^{*2} 公募の実施を踏まえ、由利本荘洋上風力事業のスケジュールは未定であり、規模は暫定値 ^{*3} 海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域指定ガイドライン(https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/new/newinformation/190611a/pdf/guideline.pdf)より

(出所) 経済産業省資源エネルギー庁 国土交通省港湾局「総合資源エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会／再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会／洋上風力促進ワーキンググループ」「交通政策審議会港湾分科会 環境部会洋上風力促進小委員会」合同会議 中間整理(2019年4月22日)

3 秋田県由利本荘市における洋上風力発電事業の開発(2/2)*1

プロジェクトの概況(2020年12月現在)

- 5年に亘り「地域との共存共栄」を目指し、開発を行ってきた
- 設計・エンジニアリングが順調に進捗し、建設に向けた準備は最終段階

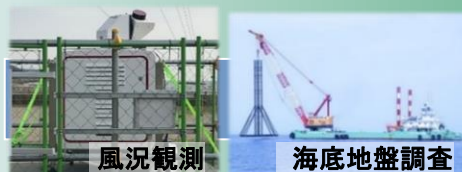


地域合意形成



地域との継続的対話

風況／海域調査



各種データを継続的に蓄積

環境影響評価



準備書段階を完了

設計／エンジニアリング

風車メーカー／EPCの選定を完了

事業の実現

*1 公募の実施を踏まえ、由利本荘洋上風力事業のスケジュールは未定であり、規模は暫定値

4 海外への事業展開の加速

2020年12月現在

- アジアでの事業開発を推進する拠点を3ヶ所(シンガポール・ベトナム・韓国)設置。
開発人員の現地化を推進し、開発は2018年より一層本格化
- 海外の人員も拡充し、グローバルで約20名の体制

海外拠点マップ



- シンガポールにてアジア事業開発を統括
- 拠点の現地化／人員の現地化を推進

海外事業の開発／調査の様子



- 開発進展に伴い、海外人員も拡充
- 複数事業サイトにて調査を推進

4

クアンチ風力事業(ベトナム クアンチ省、144.0 MW)への参画

2020年12月現在

- 2020年5月、ベトナムの電力事業会社PCC1^{*1}が開発をリードする大規模な陸上風力事業に参画。建設は予定通りに進捗
- 2021年10月末までの運転開始を予定。ベトナムのFITスキームに則り売電^{*2}



風車基コンクリート打設完了の様子
(2020年11月)

ベトナム クアンチ風力事業の概要

設備容量	144.0 MW
事業区画	■ Lien Lap (48.0 MW) ■ Phong Huy (48.0 MW) ■ Phong Nguyen (48.0 MW)
FIT単価 ^{*2}	8.5 cents (US\$) /kWh (約9.2 円 ^{*3})
運転開始	2021年10月末まで(予定)
出資会社	PCC1 ^{*1} 他: 60.0% レノバ: 40.0%

レノバが参画する海外初の陸上風力事業

*1 Power Construction Joint Stock Company No.1

*2 ベトナムのFITスキームに則り売電。2021年10月31日までに運転開始した場合の価格

*3 \$1=108.42円(2020年3月31日)で換算した参考値

5 オペレーション体制の構築

2020年12月現在

- レノバのオペレーション本部をハブに、運営のノウハウを蓄積／展開。
発電効率の向上及び自立した発電所の運営を目指す

オペレーション本部 専任約30名

体制の強化

- 弊社執行役員が指揮
- 安全管理の実績がある人材を採用
- 各バイオマス発電所の技術主任を採用

安定稼働及び稼働率向上

- 運転データ分析による売電予測の精度向上及びデジタル化による発電効率の最大化／災害時の対応強化
- 予防／予知保全システムの配備

運営のノウハウを蓄積し、国内外の発電所に展開。
安定稼働による発電効率の向上＝収益の最大化

設備容量*1合計 約1.8 GW

太陽光

バイオマス

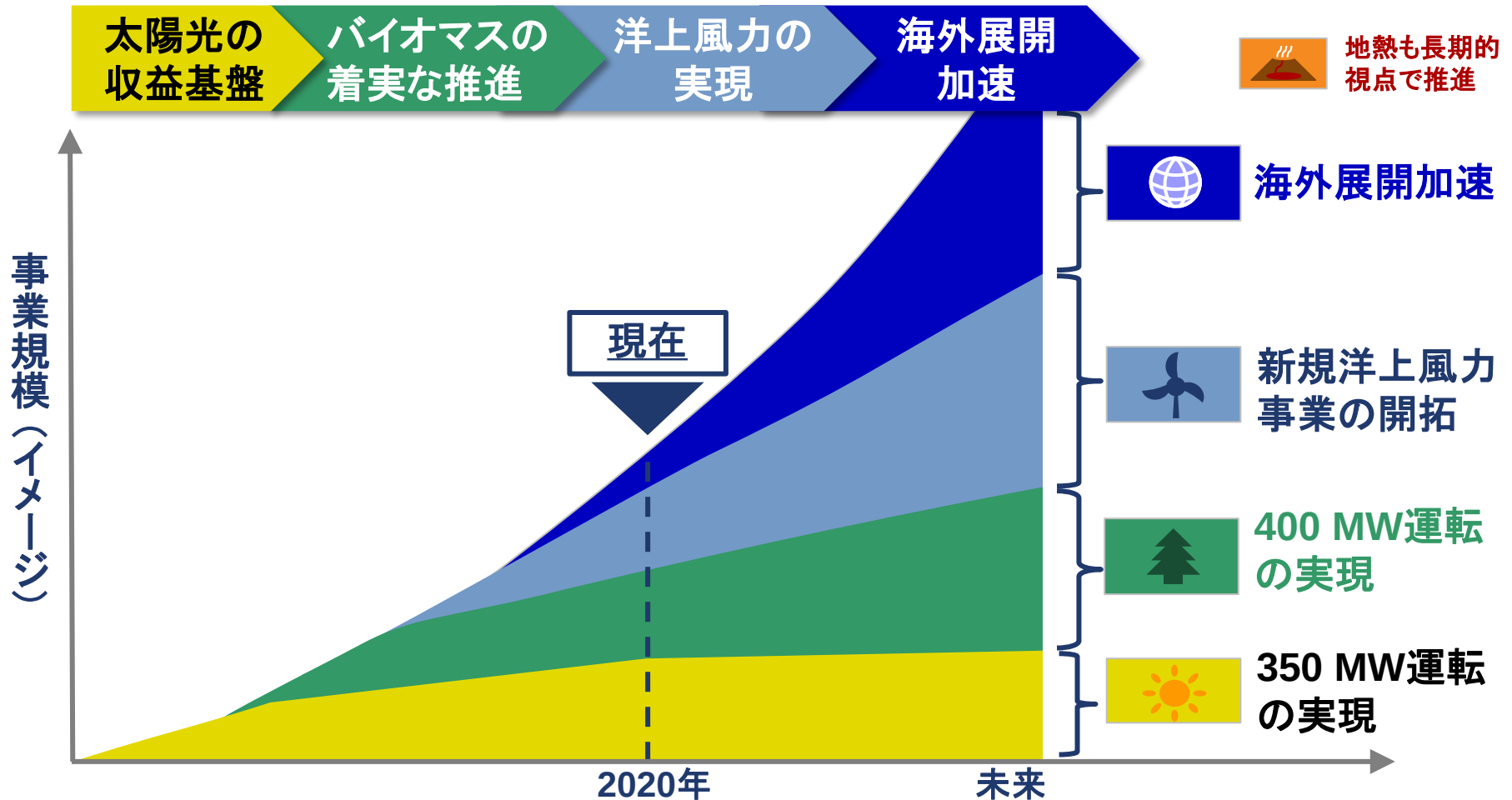
洋上風力

陸上風力

地熱

レノバの成長イメージ

- 「日本とアジアにおけるエネルギー変革のリーディングカンパニーとなること」をビジョンに、洋上風力及び海外事業を成長領域として投資を加速



ミッション / 経営理念

グリーンかつ自立可能なエネルギー・システムを構築し
重要な社会的課題を解決する

ビジョン / 目指すべき企業の姿

日本とアジアにおけるエネルギー変革の
リーディング・カンパニーとなること

自然と、あなたと、ともに未来へ。

